



山崎 年一

- 「ふるさと納税」について
- 保育所行政について
- 「子どもの貧困」対策について
- 学校給食の無料化について

末広 和基

- 公共施設等総合管理計画の策定の意味、又、なぜ“今”なのか？固定資産台帳、新しい地方公会計への活用のあり方について
- 新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について
- 人事評価制度の公正性・透明性の確保と制度の信頼性を高めるための取り組みについて。その中で、人事評価規定の“苦情”に対する規定の在り方とその問題点について

賀屋 幸治

- 水産業の振興と晴海県有地の活用について
- 耐震シェルター普及促進に向けた補助金制度の導入について

西村 一啓

- 中山間地域住民の安全で安心して暮らせる対応について
- 地域の高齢者・子供たちの安全対策等の地域活用について
- 高齢化社会の中で、障がい者のための施設設置について

細川 雅子

- 障がい者の地域生活支援拠点の整備について
- 大竹市総合計画後期基本計画における重点目標について

山本 孝三

- 国民健康保険事業の広域化について
- 介護保険事業について
- 核兵器禁止条約交渉・実現に向けて

寺岡 公章

- 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について

答 昨年8月に児童扶養手当受給者を対象にアンケートを行い、既存サービスに対するニーズを把握しています。
また、平成29年度には、広島県が子どもの生活に関する実態調査を行う予定であり、その分析結果や県の施策・事業の動向をふまえ、本市での取組を検討していきます。

問 現在、非正規労働者が4割で非正規労働者の拡大が子どもの貧困の原因といわれています。また、子育て世代には賃金の低下が子どもの貧困に影響し「貧困の連鎖が生み出される」といわれています。子どもの貧困の実態調査を行い子どもの貧困に総合的な支援策を検討すべきです。

子どもの貧困対策をしませんか



山崎 年一



答 岩国市の動向を注視し、無料化による効果や財源をふまえ判断する考えです。米軍再編に伴う安心・安全対策や地域振興策への財政支援については、再編完了後も含め、機会あるごとに国へ要望しています。

問 艦載機の移転を円滑に進めるために国は岩国市議会でも学校給食無料化への支援を約束しました。
本市も、基地に隣接した自治体として等しく被害を受けます。国や防衛省に学校給食無料化の予算を要求されるよう求めます。

給食無料化で子育て支援を



末広 和基

公共施設等総合管理計画の策定の意味、また、なぜ「今」なのか？

問 固定資産台帳整備と公共施設等総合管理計画策定が完了の今、地方自治70年の中でなぜこの時期なのか、今後30年を想定しお答え下さい。

答 公共施設等の更新時期が集中し、全ての施設の更新費用を確保するのが困難な状況にあるためです。

新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について

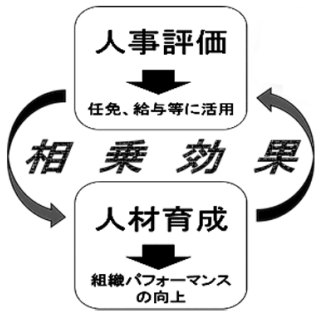
問 最終的には、人“で決まる、情報システムセキュリティに対する職員の皆さまの责任意识醸成とそれを支えるITスキル育成方策を聞きます。

答 行動を制限する仕組みにより意識を作っていきます。職員が互いに注意し合うことが重要と考えます。

人事評価制度の公正性・透明性の確保と制度の信頼性を高める取組みについて

問 最終評価開示後の思いや悩みへの対応はどうか。目標設定時や中間面談時期、業務を通しての信頼関係構築期間への考え方を伺います。

答 「人事評価の手引」には、幅広く苦情相談の対象とするよう記載しており評価全般の苦情相談が可能です。コミュニケーションをとりながら被評価者の納得性を高め、人材育成につながるよう取り組みます。



賀屋 幸治

水産業の振興と
晴海県有地の活用について

問 あたはハマチと（と）レモンは大竹市の特産品としてブランド化に成功しています。今後の課題として販路拡大や後継者の育成が懸念されます。

晴海県有地の緑地部分に水産物の直売所（お魚センター）を誘致することで水産業の振興と地域活性化が図れると思いが見解を伺います。

答 水産振興のため、PRなどにより引き続き支援していきます。

水産物直売所の誘致を県へ相談・提案するためには、具体的な事業フレーム・事業設計が必要であり、現段階では困難ですが、ビジネスとして成立するのであれば地域の活性化にもつながると考えます。阿多田島漁協、くば漁協、民間事業者などが

ら具体的な話があれば、どのような支援ができるか検討していきます。

耐震シェルター普及促進に向けた補助金制度の導入について

問 地震により倒壊の恐れのある家屋住民の生命・身体を守るために安価で容易に設置できる耐震シェルターがあります。この普及促進に向けて新たに補助金制度を導入することを提案します。

答 平成29年度から導入予定の広島市の状況や先進地の例を参考に、住民ニーズや財政状況を勘案しながら検討していきます。



このタイプは約20万円で購入できます



西村 一啓

中山間地域住民の安全で安心して暮らせる対応について

問 中山間地域周辺の山林開発で建設残土等が搬入され、地下水の水質汚染が懸念されている。近隣市と連携して開発情報を共有し、検査等の管理・指導ができないか。

答 また一人暮らしの高齢者の生活支援として、各家庭で負担が重い浄化槽更新費用の負担軽減や、通院等のため地域交通等の利便性が向上する日常生活支援はできないか問う。

答 開発地の行政管轄区域を問わず、市民の安心・安全の確保に向け、県や近隣市と連携して取り組みます。浄化槽設備の維持管理費の実態を調査し、県内自治体の状況を参考に負担の公平性を検討します。谷和・広原地区では乗合タクシーの運行を補助しており、昨年4月に変更した

大竹・栗谷線バスの運行結果を検証し日常生活の維持に努めます。

高齢化社会の中で、障がい者のための施設設置について

問 安全に見守ってくれている両親が高齢化しても、障がい者が将来個々で生活できるための安心で安全な施設の設置、また、さつき作業所の移転先や代替案について問う。

答 障がい者と高齢者の複合施設の早期整備は難しい状況です。将来にわたり地域で生活するために何が必要か、さつき作業所の在り方を含め社会福祉協議会と検討しています。



【その他の質問】
○地域の高齢者・子供たちの安全対策等の地域活用について問う。



細川 雅子

障がい者の地域生活拠点整備について

問 地域生活支援拠点は、障がい者の重度化・高齢化や、「親なき後」を見据えて、居住支援のために必要な機能を備えたものです。平成29年度までに整備する目標で計画を進めてきました。

① 本市の資源の洗い出し、当事者や関係団体などのニーズ把握について。

② 優先的に整備が必要な事業は何か、さらに整備の方法について。

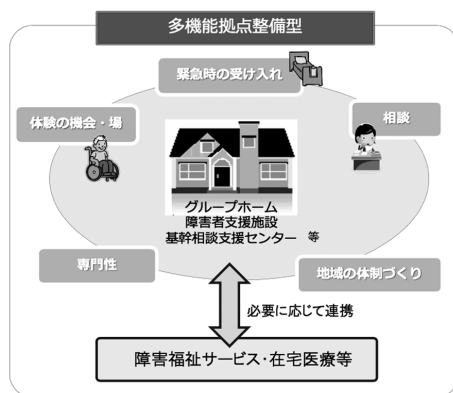
③ 平成29年度の具体的な取組について。

以上お尋ねします。

答 ①大竹市自立支援協議会の各部署の意見をふまえながら、本市の現状にに応じて必要な資源を順次整備していきたいと考えています。

②親御さんは、自分たち亡き後の子どもの生活の場であるグループホームを望まれています。グループホームに慣れること、親元から離れる訓練のほか、ショートステイの施設も必要と思いますが、相談業務の整備が一番必要と考えています。

③グループホームなどを運営できる社会福祉法人が、本市に来てもらうためのアクションを起こしたいと考えています。



厚生労働省HPより

【その他の質問】
大竹市総合計画後期基本計画における重点目標から

① 地域包括ケアシステム構築について

② リニューアル後の市ホームページの評価について



山本 孝三

国民健康保険事業の
広域化について

問 近く、国保事業が広島県単位とされ、市町村事業が広域化されます。

県内23の市町の国保事業は、国保料の徴収率・給付・サービスの違いなどがありますが、その調整はどうされるのですか。

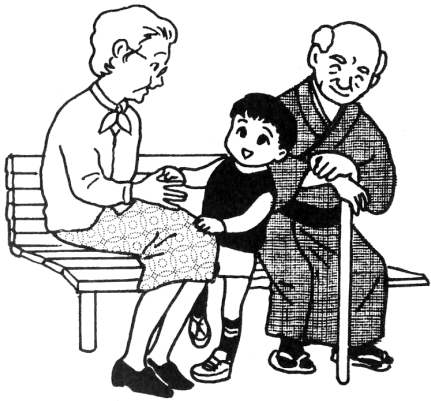
答 広島県における市町納付金や標準保険料率の算定ルール、市町間における国保事業の格差等について、県と各市町が協議を行い、広島県国保運営方針を策定します。その後、県知事の諮問機関である広島県国民健康保険運営協議会で、国保運営に関する重要事項として審議します。

介護保険事業について

問 毎年のように介護の給付負担が変わり、介護を必要とする人や介護に苦労されているみなさんの心配の声が絶えません。

保険料はさらに高く給付サービスの後退にならないよう、介護保険事業の策定にどう取り組みますか。

答 現在、第7期介護保険事業計画の策定に向けた介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施しています。被保険者の意見や要望をひまえ、保険料水準とのバランスを考慮しながら、高齢者が抱える不安が払拭されるよう、計画的にサービス事業所を整備していきます。



出会い〜子育てに至る
連続性の認識について



寺岡 彰章

出会い〜子育てに至る
連続性の認識について

問 平成29年度予算案をはじめ、本市の方向性や目標には「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という文言が散見されます。この時間軸には男女の出会いや妊活も加えられる事でしょう。それらも含めた若い世代が過ごす一連の流れにおいて、連続した各施策のプログラムをどう捉えれば、教育目標の達成や目指す子供像の育成につながるのか、そのメカニズムをうかがえます。

また、各計画立案をする上で、合計特殊出生率に限らない、あらゆる角度から出された指標を参考にすることが、今後の子育て支援策の精度を高めることにつながるかと考えますがいかがでしょうか。

答 教育長 教育の観点での結婚・出産・子育ては、乳幼児期から少年期、青年期への連続した子育てや教育活動が大切です。一人でも多くの子どもや親を支えられるよう学校教育、家庭教育、社会教育をさらに充実し、「笑顔・元氣」輝く大竹っ子、自分の力で人生を生き抜くたくましい大竹っ子を育成していきます。

市長 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」は、大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の1つです。総合戦略には、成果を検証する評価指標を設けており、より良い評価指標があれば、見直しや新たな追加も必要です。検証作業を繰り返し、事業内容をより良いものへと改善し、「よいまち」の実現に向けて取り組んでいきます。



区切りの一つ 卒業式